

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.76

### < 目次 >

目次	1
平成 28 年 4 月の主要指標	2
今月の話題	
経済センサスから分かる日本の「いま」	
- 平成 26 年経済センサス-基礎調査結果から -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)4 月分)	7
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)4 月分)	8
家計調査(平成 28 年(2016 年)4 月分)	9
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)3 月分(速報))	10
人口推計	
(平成 27 年(2015 年)12 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)5 月 1 日現在概算値)	11
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)4 月分)	12
個人企業経済調査(平成 28 年(2016 年)1 ~ 3 月期結果(確報))	13
主要統計時系列データ	14
公表予定	19
利用案内	20

平成 28 年 6 月



総務省統計局

# 平成28年(2016年)4月の主要指標

**完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月と同率**

完全失業者は224万人。季節調整値でみると、前月と同数  
 就業者は6396万人。季節調整値でみると、前月に比べ20万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ81万人の増加、非正規の職員・従業員は23万人の増加

**全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%の下落**

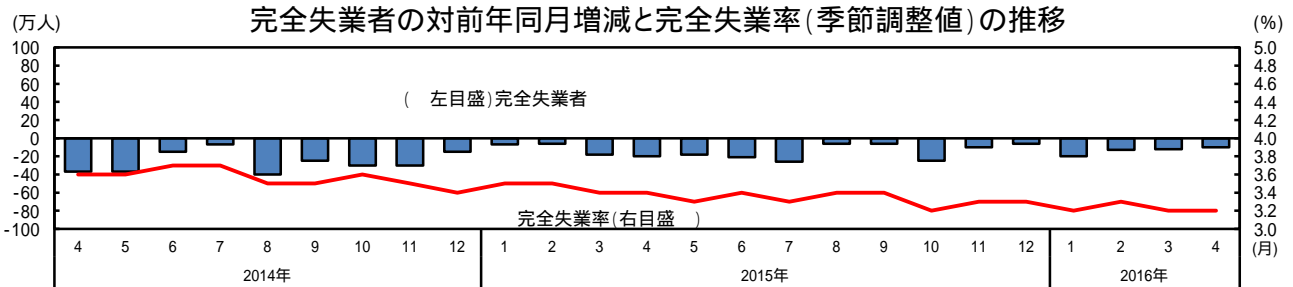
前月から下落幅は変わらず(下落に寄与したのは「エネルギー」。一方、「生鮮食品を除く食料」やテレビなどの「教養娯楽」など多くの品目は上昇)

**二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.4%の減少**

リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」や「洋服」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.2%の増加

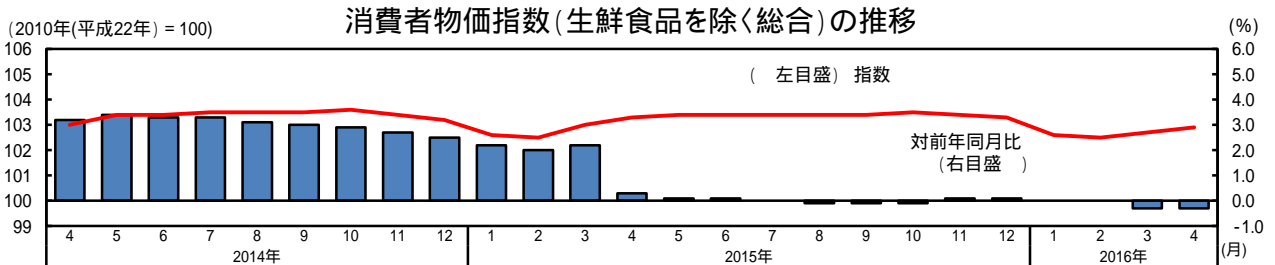
**労働力調査**

- 完全失業者数は前年同月に比べ10万人の減少(71か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月と同率



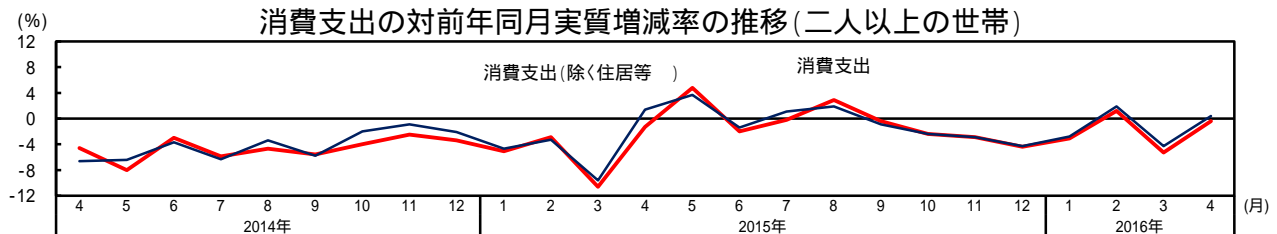
**消費者物価指数**

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、102.9(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.3%の下落



**家計調査**

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.9万円と前年同月に比べ実質0.4%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

経済センサスから分かる日本の「いま」  
—平成26年経済センサス-基礎調査結果から—

総務省統計局では、我が国全ての事業所及び企業を対象として、経済センサス-基礎調査を実施しています。この調査は我が国の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにすることを目的としています。本稿では、平成26年（2014年）7月1日現在で実施した調査の結果から分かる日本の「いま」について、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.95」

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi950.htm>）を御覧ください。

I. 働く女性の「いま」

平成26年経済センサス-基礎調査の従業上の地位別、都道府県別などの結果から、近年の女性従業者の割合の状況について紹介します。

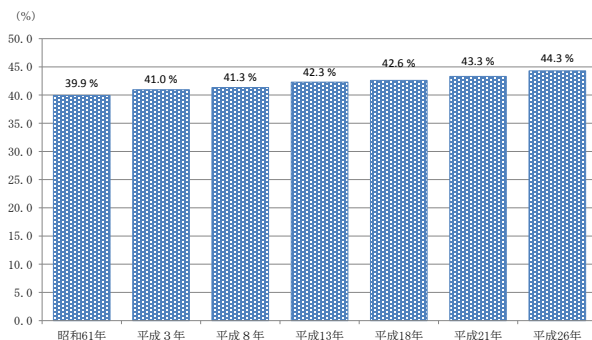
○ 近年における従業者全体に占める女性の割合は上昇

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合をみると、昭和61年は39.9%でしたが、平成26年は44.3%となっており、近年において徐々に上昇しています（図1、表1）。

また、民営事業所の従業者のうち常用雇用者<sup>\*</sup>に占める女性常用雇用者の割合は、昭和61年は37.9%でしたが、平成26年は45.2%と上昇しています（図2、表1）。

※ 常用雇用者とは、事業所に常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人）をいいます。

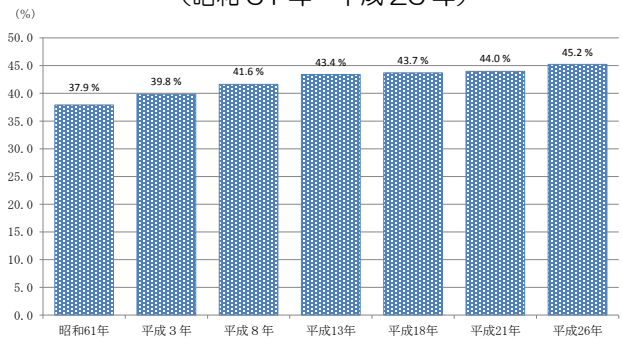
図1 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の推移（昭和61年～平成26年）



注1：昭和61年及び平成3年の数値は事業所統計調査、平成8年～平成18年の数値は事業所・企業統計調査、平成21年及び平成26年の数値は経済センサス-基礎調査の結果です（以下同じ）。

注2：男女別の不詳を除く。

図2 民営事業所の従業者のうち常用雇用者に占める女性常用雇用者の割合の推移（昭和61年～平成26年）



注：男女別の不詳を除く。

表1 従業上の地位別民営事業所の従業者数及び女性従業者数の推移（昭和61年～平成26年）

従業者数 (注)	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成26年
総数	49,224,514	55,013,776	57,583,042	54,912,703	54,184,428	58,349,005	57,342,375
うち女性	19,654,403	22,529,843	23,807,004	23,226,533	23,087,348	25,261,278	25,402,926
常用雇用者	35,484,860	40,679,837	45,693,192	45,196,121	45,150,330	47,750,974	48,601,121
うち女性	13,445,488	16,207,140	19,020,560	19,608,973	19,729,273	20,997,026	21,974,120

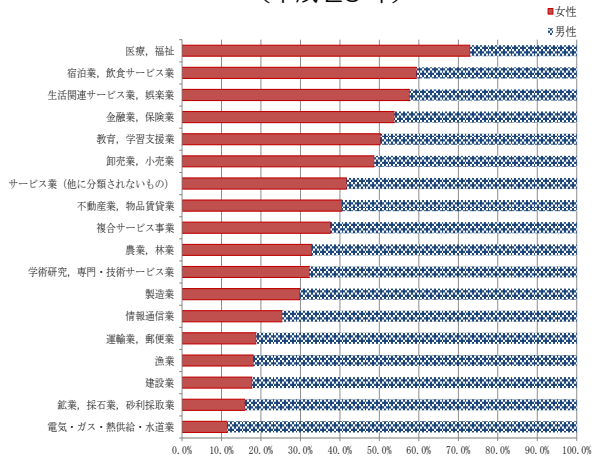
注：男女別の不詳を除く。

○ 女性従業者の割合が高い産業は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」

民営事業所の従業者数に占める女性従業者の割合を産業大分類別にみると、「医療、福祉」（73.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（59.4%）などが高くなっています（図3）。

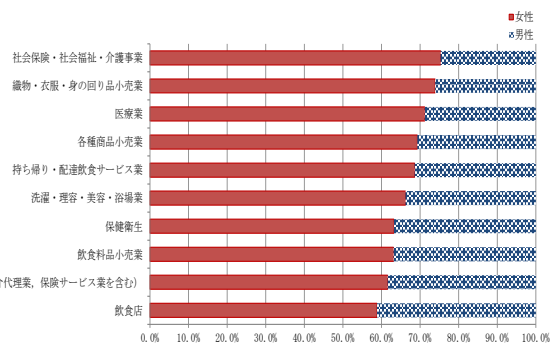
さらに、産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も高く、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」、「医療業」などとなっています（図4）。

図3 産業大分類別女性従業者の割合(割合の高い順)  
(平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

図4 産業中分類別女性従業者の割合  
(割合の高い中分類上位10産業)  
(平成26年)



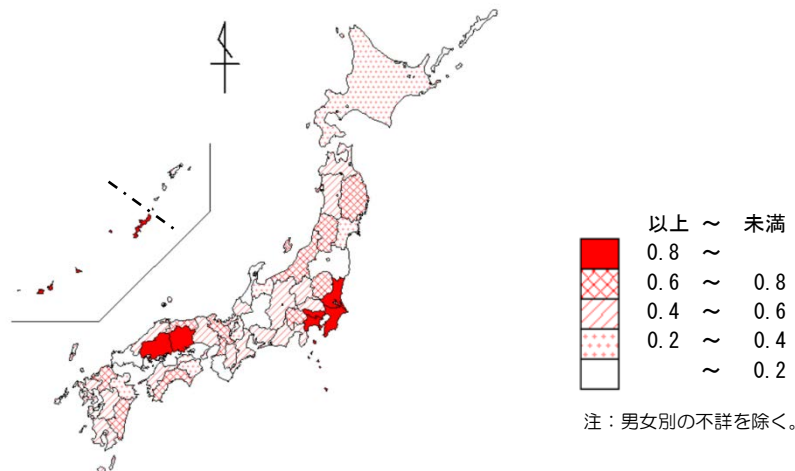
注：男女別の不詳を除く。

○ 平成24年に比べるとほぼ全ての都道府県で女性従業者の割合が上昇。女性従業者の割合の上昇幅は東京都が最も大きく、次いで神奈川県

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合について都道府県別に平成24年経済センサス-活動調査結果と比べると、東京都が1.2ポイントの上昇と最も大きく、次いで神奈川県が1.1ポイントの上昇となっています。

また、民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合は、ほぼ全ての都道府県で上昇しています(図5)。

図5 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の増減(都道府県別)  
(平成24年~26年)



注：男女別の不詳を除く。

## II. 喫茶店の「いま」

飲食店は、総務省統計局に寄せられる問合せの多い産業です。なかでも喫茶店は問合せ件数が多く、その結果には都道府県の特徴が表れています。また、海外資本のコーヒーショップの出店が話題になる一方、街に根付いている小規模な店舗がある等、喫茶店は今と昔が交差する産業です。今回は都道府県別の結果について紹介します。

注1：「喫茶店」とは、主としてコーヒー、紅茶、清涼飲料などの飲料や簡易な食事などをその場所で飲食させる事業所のことです(産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち産業中分類「飲食店」-産業小分類「喫茶店」が該当)。

注2：本稿の喫茶店数は、民営事業所のみの数値です。

注3：本稿では「政令指定都市」の区分に東京都特別区部を含みます。

○ 人口1千人あたり喫茶店数が最も多いのは高知県

人口1千人あたり喫茶店数をみると、高知県が1.56事業所と最も多く、次いで岐阜県が1.43事業所、愛知県及び和歌山県が共に1.13事業所などとなっており、西日本が多くなっています（図6、表2）。

図6 人口1千人あたり喫茶店数（平成26年）

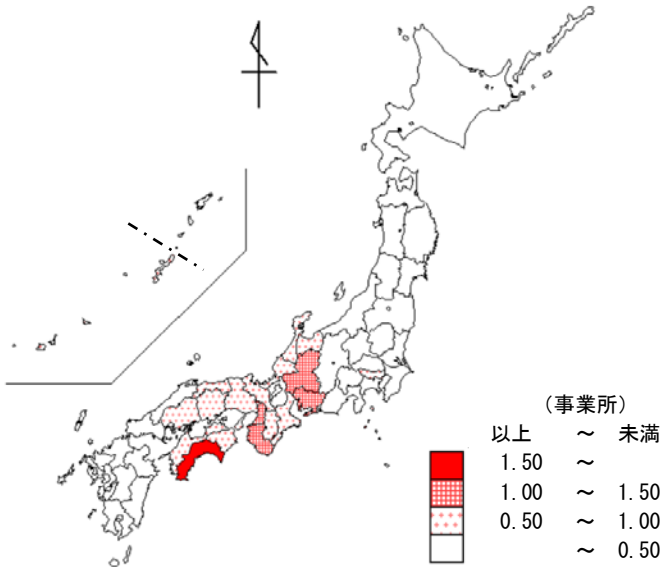


表2 人口1千人あたり喫茶店数（上位10府県）（平成26年）

順位	都道府県	人口1千人 あたり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.55	69,977	127,083
1	高知県	1.56	1,154	738
2	岐阜県	1.43	2,916	2,041
3	愛知県	1.13	8,428	7,455
3	和歌山県	1.13	1,094	971
5	大阪府	1.06	9,337	8,836
6	兵庫県	0.97	5,389	5,541
7	香川県	0.93	914	981
8	京都府	0.92	2,393	2,610
9	三重県	0.86	1,578	1,825
10	福井県	0.83	657	790

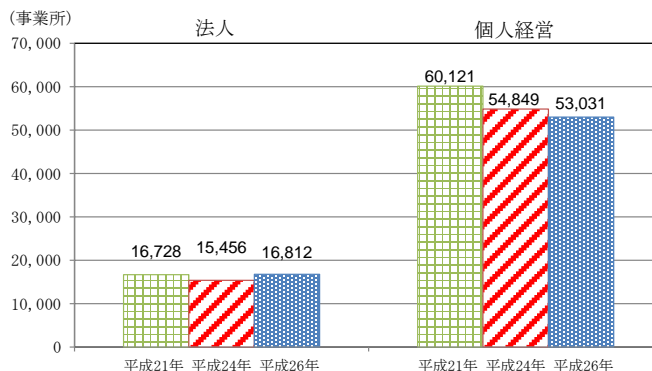
注：人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

○ 喫茶店を経営組織別にみると平成24年に比べて「法人」は8.8%の増加、「個人経営」は3.3%の減少

喫茶店の経営組織別（「法人」と「個人経営」の別）の割合をみると、チェーン店に代表される「法人」の喫茶店は24.0%（1万7千事業所）となっています。一方、少人数で営業することが多い「個人経営」の喫茶店は75.8%（5万3千事業所）となっています。

平成24年経済センサス - 活動調査結果と比べると、喫茶店数は0.7%の減少、そのうち「個人経営」は3.3%の減少ですが、「法人」は8.8%の増加となっています（図7）。

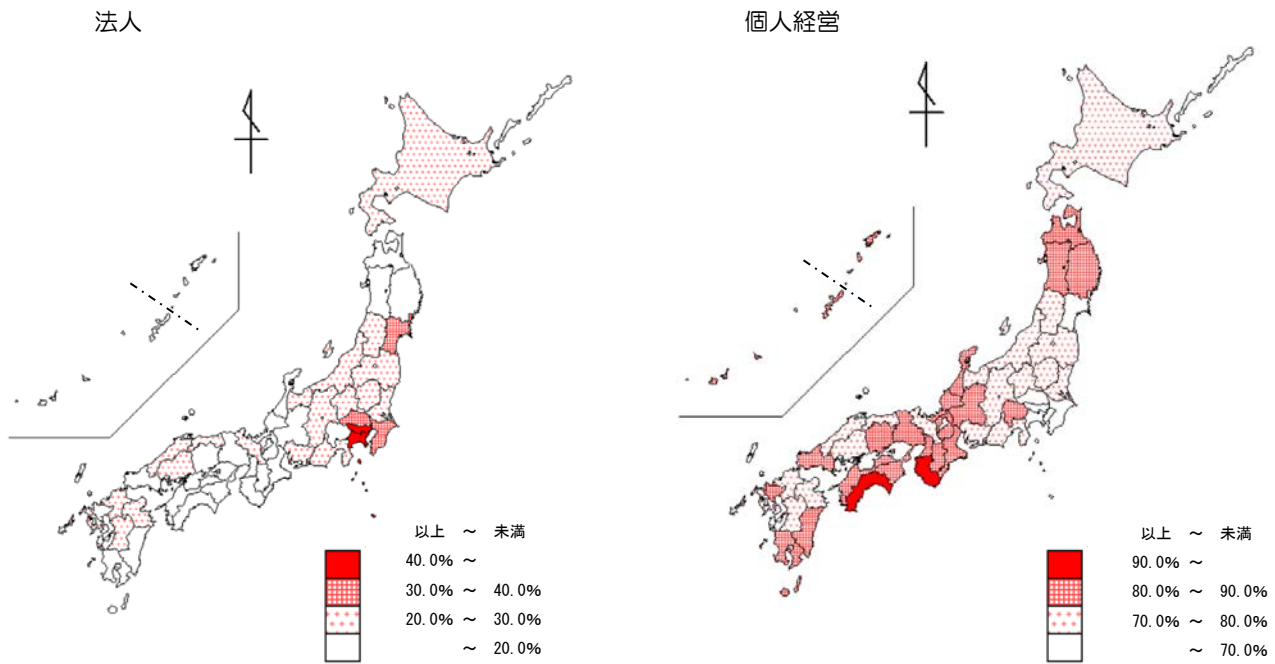
図7 経営組織別喫茶店数の推移（平成21年～26年）



○ 都道府県別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、「法人」の喫茶店割合が最も高いのは東京都の53.3%、「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山県の92.3%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を都道府県別にみると、「法人」は東京都が53.3%と最も高く、次いで神奈川県が47.5%、宮城県が38.6%などとなっています。「個人経営」は和歌山県が92.3%と最も高く、次いで高知県が91.9%、沖縄県が87.7%などとなっています（図8）。

図8 経営組織別喫茶店の割合（平成26年）



○ 県庁所在市及び政令指定都市別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、「法人」の喫茶店割合が最も高いのは川崎市の57.9%、「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山市の86.8%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を県庁所在市及び政令指定都市別にみると、「法人」は川崎市が57.9%と最も高く、次いで横浜市及び千葉市が共に56.4%、東京都特別区部が55.2%などとなっています。「個人経営」は和歌山市が86.8%と最も高く、次いで堺市が86.5%、高知市が86.4%などとなっています（表3）。

表3 経営組織別喫茶店の割合（県庁所在市及び政令指定都市（割合の高い上位5市））（平成26年）

法人

順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合(%)
		民営	うち法人	うち法人
1	川崎市	299	173	57.9
2	横浜市	957	540	56.4
2	千葉市	234	132	56.4
4	東京都特別区部	5,780	3,193	55.2
5	仙台市	318	147	46.2

個人経営

順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合(%)
		民営	うち 個人経営	うち 個人経営
1	和歌山市	266	231	86.8
2	堺市	687	594	86.5
3	高知市	464	401	86.4
4	福井市	296	253	85.5
5	岐阜市	705	598	84.8

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成28年(2016年)4月分 平成28年5月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6396万人と前年同月に比べ54万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業，小売業」，「医療，福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	203万人と，	19万人減少
建設業.....	499万人と，	11万人減少
製造業.....	1055万人と，	11万人減少
情報通信業.....	212万人と，	3万人増加
運輸業，郵便業.....	326万人と，	10万人増加
卸売業，小売業.....	1051万人と，	29万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	223万人と，	9万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	371万人と，	2万人減少
生活関連サービス業，娯楽業.....	238万人と，	3万人増加
教育，学習支援業.....	299万人と，	1万人増加
医療，福祉.....	799万人と，	17万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	399万人と，	2万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、224万人と前年同月に比べ10万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	29万人と，	3万人減少
勤め先や事業の都合.....	39万人と，	2万人減少
自発的な離職(自己都合).....	88万人と，	1万人増加
学卒未就職.....	11万人と，	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と，	前年と同数
その他.....	22万人と，	3万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.2%と前月と同率

- ・男性は、3.4%と前月と同率
- ・女性は、3.0%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

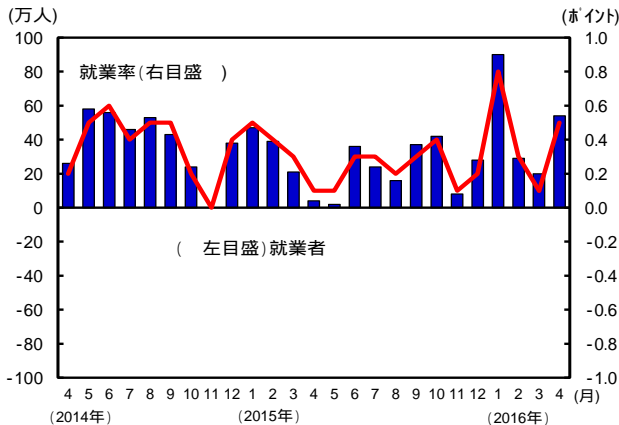
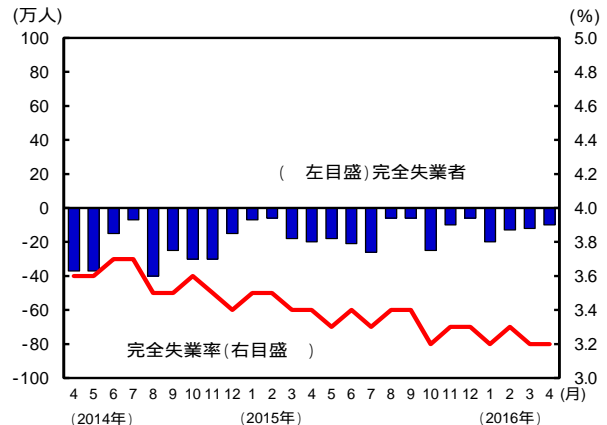


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

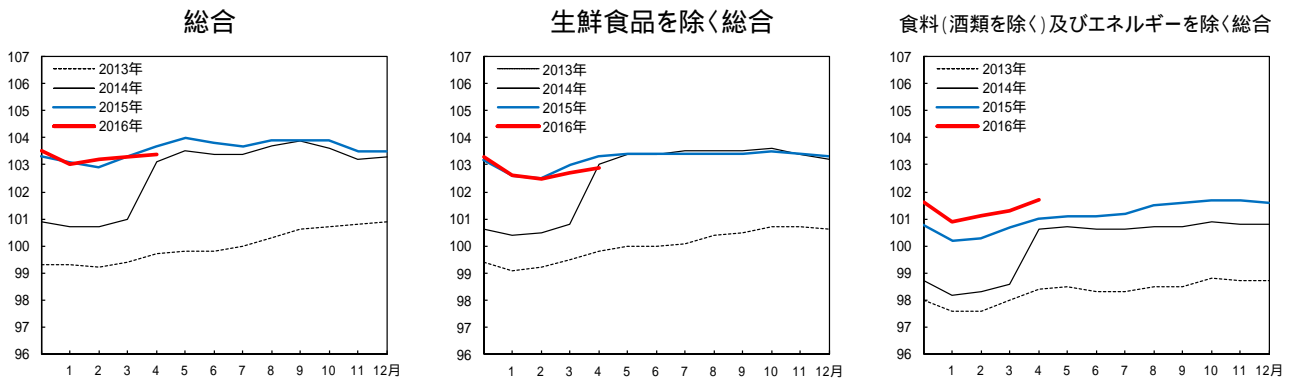
- 平成28年（2016年）4月分 平成28年5月27日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 -0.1% 4月 -0.3%と下落幅は0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 -0.3% 4月 -0.3%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 0.7% 4月 0.7%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信などは下落，食料，教養娯楽などは上昇

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道 電気代 -9.9%(-0.39)  
 交通・通信 自動車等関係費 -4.4%(-0.36)・・・ガソリン -16.0%(-0.37) など

上昇

食料 菓子類 4.1%(0.09)・・・チョコレート 15.5%(0.04) など  
 教養娯楽 教養娯楽サービス 1.9%(0.12)・・・外国パック旅行 12.0%(0.07) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(-0.1)	(-0.3)	(0.7)	(2.6)	(5.5)	(2.0)	(-0.1)	(-8.5)	(0.2)	(2.1)	(0.8)	(-3.0)	(1.7)	(1.7)	(0.8)
寄与度	-0.3	-0.3	0.7	1.3	0.2	1.5	0.0	-9.1	0.1	2.3	0.6	-2.5	1.4	2.1	1.1
寄与度差		(-0.29)	(0.44)	(0.67)	(0.23)	(0.44)	(-0.02)	(-0.70)	(0.01)	(0.09)	(0.03)	(-0.42)	(0.06)	(0.18)	(0.05)
		-0.31	0.46	0.34	0.01	0.33	-0.01	-0.74	0.00	0.09	0.02	-0.35	0.05	0.22	0.06
		-0.03	0.02	-0.33	-0.22	-0.11	0.01	-0.04	0.00	0.01	-0.01	0.07	-0.01	0.04	0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの



【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成28年(2016年)4月分 平成28年5月31日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.9万円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少

- ・ 外食を含む「食料」などが増加
- ・ 一方、リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」や「洋服」などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

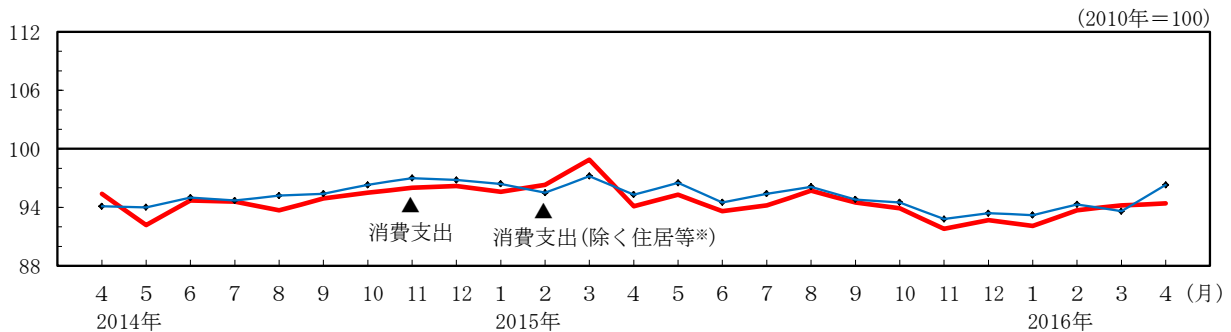
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	298,520	-0.7	-0.4	-		2か月連続の実質減少
食料	70,848	2.9	1.6	0.36	<増加> 調理食品, 外食など	2か月ぶりの実質増加
住居	14,346	-11.1	-11.5	-0.62	<減少> 設備修繕・維持など	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	23,321	-10.9	-2.0	-0.18	<減少> ガス代, 上下水道料など	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,496	-5.6	-5.7	-0.17	<減少> 家庭用耐久財, 家事雑貨など	3か月連続の実質減少
被服及び履物	11,452	-8.3	-10.4	-0.43	<減少> 洋服, 被服関連サービスなど	9か月連続の実質減少
保健医療	12,759	2.9	2.3	0.10	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品	5か月連続の実質増加
交通・通信	41,172	-5.8	-3.4	-0.49	<減少> 自動車等関係費, 通信など	2か月連続の実質減少
教育	24,716	24.1	22.4	1.49	<増加> 授業料等, 補習教育など	3か月連続の実質増加
教養娯楽	29,034	1.5	-0.6	-0.05	<減少> 教養娯楽用耐久財, 書籍・他の印刷物など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	62,377	-1.3	(-1.0)	(-0.21)	<減少> 諸雑費, 交際費など	11か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等※)	257,302	0.1	0.4	-		2か月ぶりの実質増加

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 2 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.2%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 ・季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

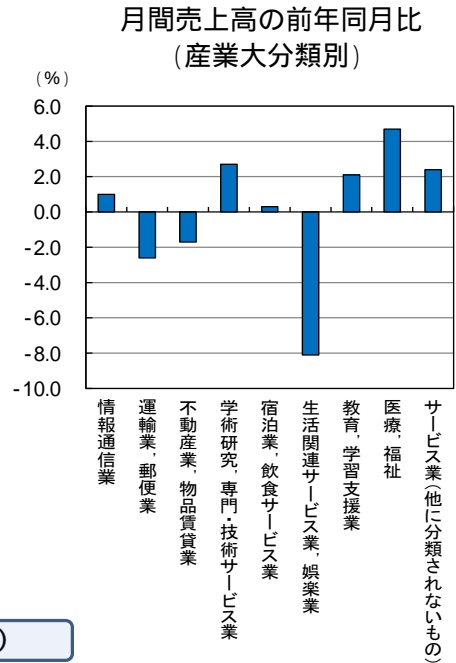
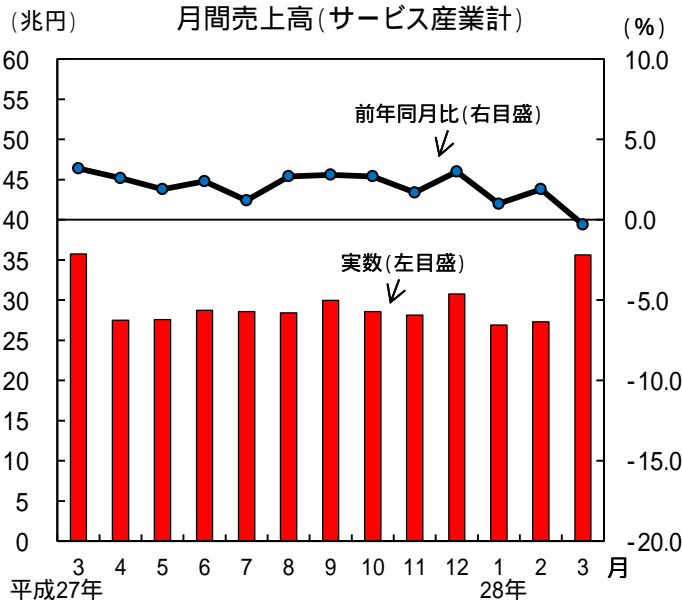
# サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)3月分(速報) 平成28年5月31日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、35.6兆円。前年同月比0.3%の減少

- ・ 増加：「医療、福祉」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「運輸業，郵便業」など3産業



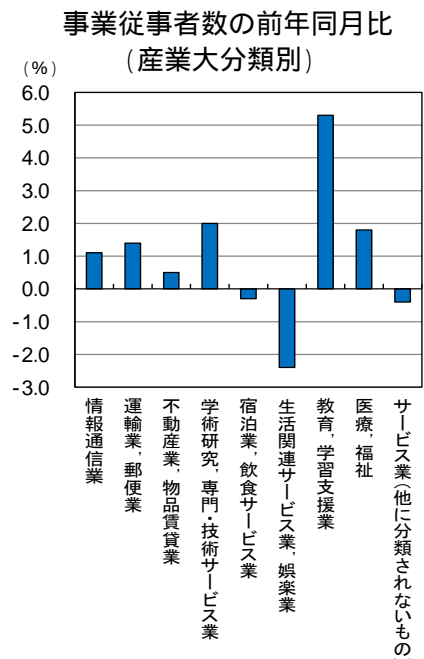
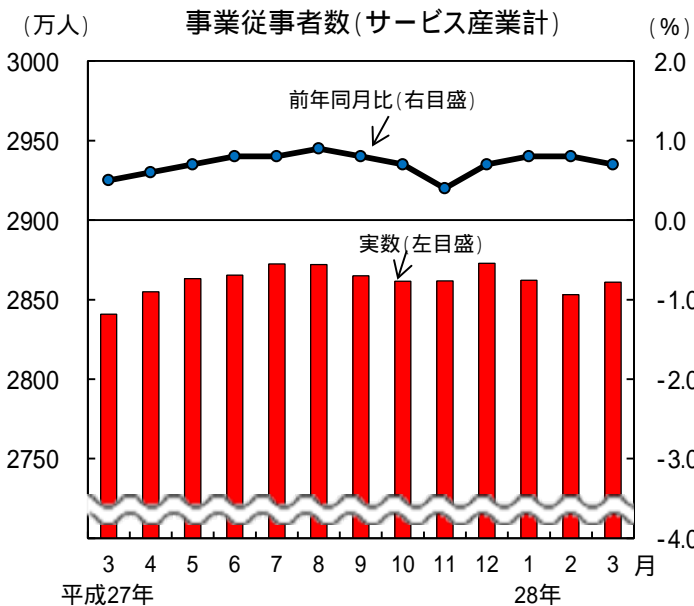
前年同月と比べた需要の状況は、1.5(需要状況D I)

- ・ 「増加した」19.5%，「減少した」18.0%，「特段の変化はない」58.0%
- \* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2861万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業(他に分類されないもの)」など3産業



【結果のポイント解説】

# 人口推計

- 平成28年(2016年)5月20日公表 -

【平成28年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2696万人

<総人口> 1億2696万人で、前年同月に比べ減少 14万人 (0.11%)

【平成27年12月1日現在(人口速報を基準とする確定値\*)】

総人口は、1億2710万3千人。日本人人口は、1億2530万9千人

<総人口> 1億2710万3千人で、前年同月に比べ減少 13万4千人 (0.11%)

- ・0～14歳人口は 1607万9千人で、総人口に占める割合は 12.7%
- ・15～64歳人口は 7697万9千人で、総人口に占める割合は 60.6%
- ・65歳以上人口は 3404万5千人で、総人口に占める割合は 26.8%

<日本人人口> 1億2530万9千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年5月1日現在(概算値)			平成27年12月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
<b>総 数</b>	<b>12696</b>	<b>6175</b>	<b>6521</b>	<b>127,103</b>	<b>61,825</b>	<b>65,279</b>	<b>125,309</b>	<b>60,979</b>	<b>64,331</b>
0～4歳	518	266	252	5,187	2,660	2,526	5,124	2,628	2,496
5～9	531	272	259	5,310	2,719	2,591	5,262	2,694	2,568
10～14	555	284	271	5,582	2,859	2,723	5,538	2,836	2,702
15～19	599	307	292	5,995	3,071	2,923	5,901	3,023	2,878
20～24	626	323	303	6,254	3,223	3,031	5,994	3,080	2,914
25～29	645	332	314	6,512	3,342	3,170	6,265	3,208	3,056
30～34	724	368	356	7,310	3,714	3,595	7,114	3,621	3,493
35～39	817	414	403	8,317	4,215	4,103	8,152	4,145	4,007
40～44	973	493	481	9,802	4,962	4,840	9,653	4,903	4,750
45～49	896	451	445	8,744	4,403	4,341	8,607	4,351	4,256
50～54	796	399	397	8,059	4,038	4,021	7,948	3,993	3,955
55～59	752	374	378	7,556	3,755	3,801	7,478	3,721	3,756
60～64	823	404	419	8,429	4,141	4,289	8,368	4,113	4,255
65～69	1018	492	526	9,839	4,750	5,089	9,789	4,726	5,063
70～74	744	346	398	7,713	3,585	4,128	7,677	3,569	4,108
75～79	643	286	357	6,369	2,827	3,542	6,343	2,816	3,527
80～84	514	208	306	5,063	2,039	3,025	5,047	2,033	3,015
85～89	325	112	213	3,196	1,091	2,105	3,187	1,088	2,099
90～94	147	38	110	1,408	352	1,056	1,405	351	1,054
95～99	41	7	34	394	70	324	393	70	323
100歳以上	7	1	6	65	9	56	65	9	56
(再掲)									
0～14歳	1604	822	782	16,079	8,238	7,841	15,924	8,158	7,766
15～64	7652	3865	3788	76,979	38,865	38,114	75,481	38,160	37,321
65歳以上	3440	1489	1951	34,045	14,722	19,323	33,905	14,661	19,244
75歳以上	1677	651	1026	16,494	6,387	10,107	16,440	6,366	10,073
85歳以上	521	158	363	5,062	1,522	3,540	5,050	1,518	3,531
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.3	62.6	58.1	60.6	62.9	58.4	60.2	62.6	58.0
65歳以上	27.1	24.1	29.9	26.8	23.8	29.6	27.1	24.0	29.9
75歳以上	13.2	10.5	15.7	13.0	10.3	15.5	13.1	10.4	15.7
85歳以上	4.1	2.6	5.6	4.0	2.5	5.4	4.0	2.5	5.5

(注) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

\* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成27年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

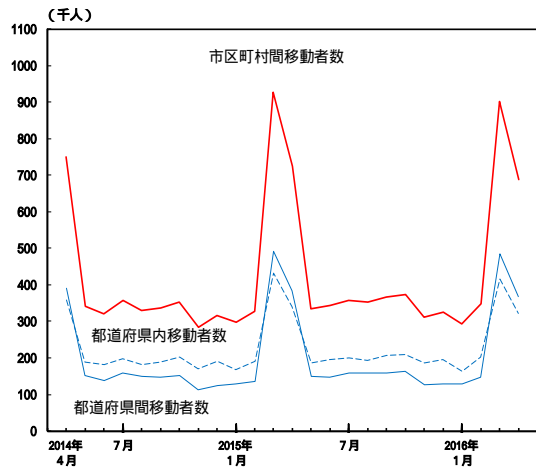
- 平成28年(2016年)4月分 平成28年5月26日公表 -

【移動者数】

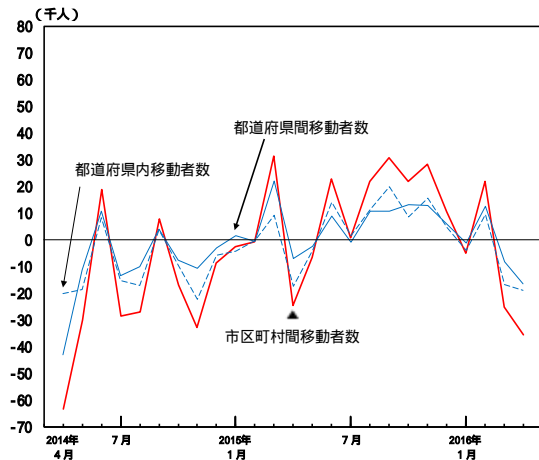
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、73万1587人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、68万9155人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、73万1587人で前年同月に比べ 3万2709人(4.3%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、38万9394人で前年同月に比べ 1万4733人(3.6%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、34万2193人で前年同月に比べ 1万7976人(5.0%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、68万9155人で前年同月に比べ 3万5484人(4.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、36万6905人で前年同月に比べ 1万6471人(4.3%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、32万2250人で前年同月に比べ 1万9013人(5.6%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

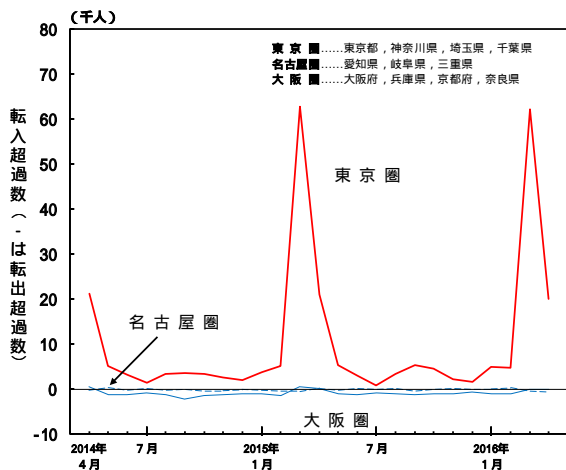


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

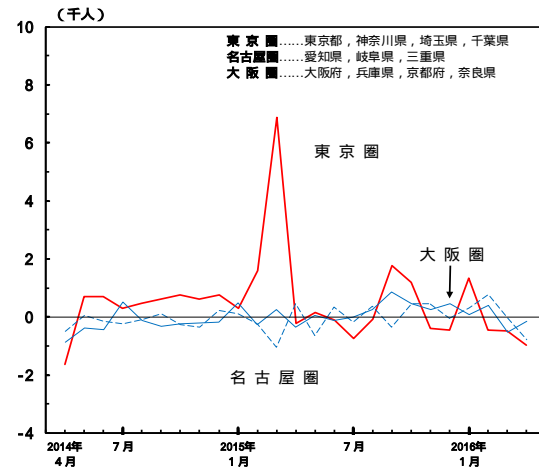


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年4月 (平成28年4月)	86,870	66,047	20,823	21,991	22,130	-139	36,880	36,737	143
	2015年4月 (平成27年4月)	89,521	67,360	22,161	22,763	22,552	211	38,258	38,032	226
日本人 移動者	2016年4月 (平成28年4月)	82,730	62,673	20,057	20,222	20,809	-587	35,032	34,943	89
	2015年4月 (平成27年4月)	85,639	64,604	21,035	21,445	21,246	199	36,513	36,272	241

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

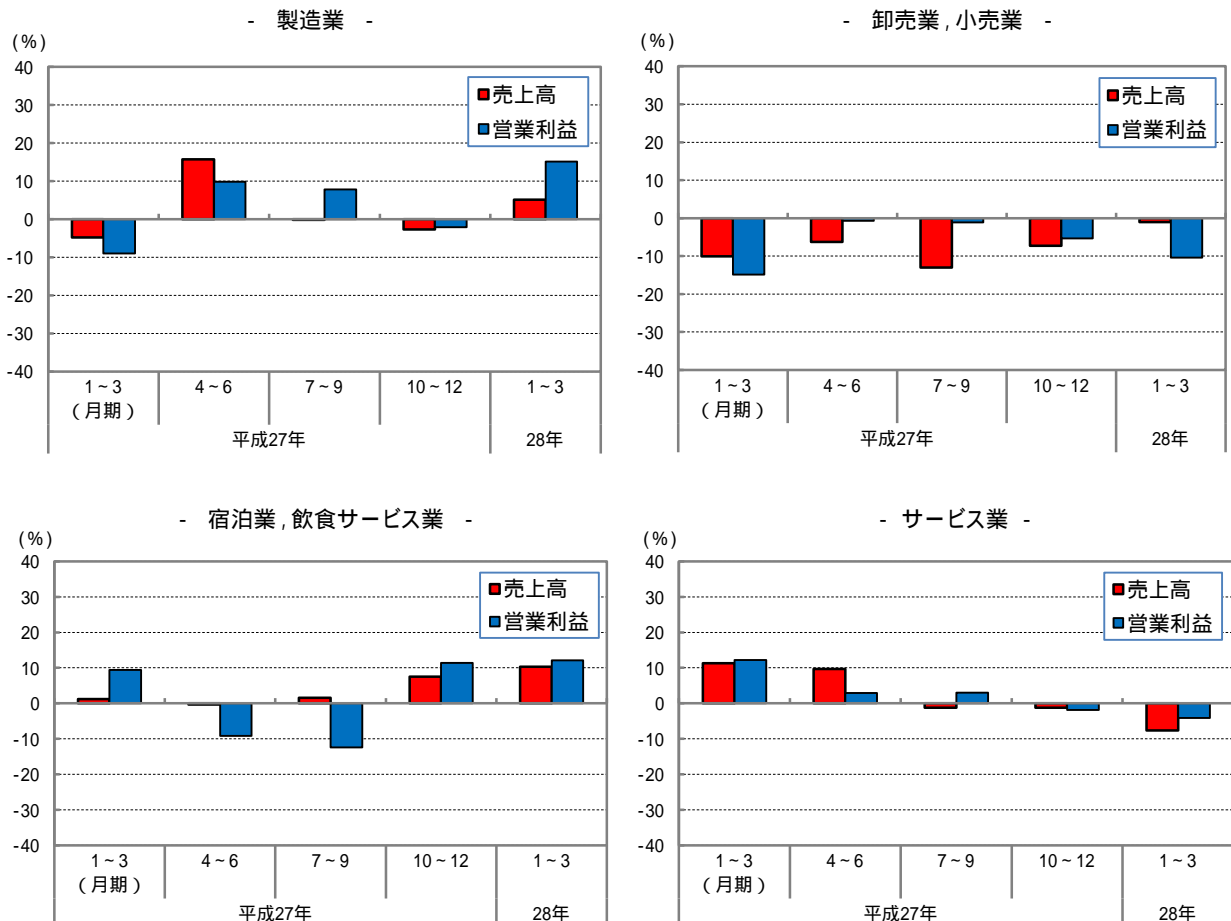
- 平成28年(2016年)1~3月期結果(確報) 平成28年5月25日公表 -

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は3期ぶり、「宿泊業, 飲食サービス業」は3期連続で前年同期に比べ増加  
 「卸売業, 小売業」は5期連続, 「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少  
 営業利益は, 「製造業」は2期ぶり, 「宿泊業, 飲食サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加  
 「卸売業, 小売業」は5期連続, 「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は, 229万3千円で, 前年同期に比べ, +5.1%と3期ぶりに増加  
 営業利益は, 68万5千円で, 前年同期に比べ, +15.1%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業, 小売業」の売上高は, 356万6千円で, 前年同期に比べ, -1.0%と5期連続で減少  
 営業利益は, 35万3千円で, 前年同期に比べ, -10.4%と5期連続で減少
- ・ 「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高は, 225万3千円で, 前年同期に比べ, +10.3%と3期連続で増加  
 営業利益は, 41万8千円で, 前年同期に比べ, +12.1%と2期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は, 113万4千円で, 前年同期に比べ, -7.6%と3期連続で減少  
 営業利益は, 37万9千円で, 前年同期に比べ, -4.1%と2期連続で減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成26年 4月	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
平成28年 1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	103.2	102.5	104.1	101.1
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	103.3	102.7	104.2	101.3
4	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	103.4	102.9	104.4	101.7
平成 17年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
平成27年 4月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
4	-16	4	-20	13	-0.3	0.0	0.6	0.3	0.8	0.4
5	-16	2	-18	8	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.7	0.4
6	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.8
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.7
4	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.7

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5, 6</sup>			家計消費指数 <sup>注8</sup>		
	二人以上の世帯						二人以上の世帯					
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット <sup>注7</sup> を利用した支出総額	二人以上の世帯の消費支出(実質)		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向						
(円)						(円)			(平成22年 = 100)			
平成 16年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0		
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6		
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5		
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4		
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8		
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6		
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0		
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2		
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6		
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9		
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4		
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8		
平成26年 4月	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7		
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6		
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0		
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7		
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2		
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7		
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3		
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5		
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6		
平成27年 1月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2		
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8		
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8		
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6		
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4		
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3		
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7		
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3		
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7		
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7		
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5		
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7		
平成28年 1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8		
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	88.5		
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	98.4		
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1						
	対前年比(実質)(%)			対前年比(名目)(%)			対前年差(点)			対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 17年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-	-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-	-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-	-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-	-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-	-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	-	0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-	-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	-	1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	-	1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-	-3.5	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-	-3.7	
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(名目)(%)			対前年同月差(点)			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成27年 4月	-1.3	2.0	2.3	0.5	1.4	-1.5	5.4	-	-	-	-1.1	
5	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	-	2.0	
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-	-3.0	
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-	-1.1	
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	-	1.2	
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-	-3.3	
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-	-3.8	
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-	-4.3	
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-	-4.6	
平成28年 1月	-3.1	-1.3	-0.9	-2.6	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-	-3.6	
2	1.2	-2.4	-3.4	1.8	3.1	3.9	-6.3	18.6	-	-	0.8	
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-12.7	-	-	-5.2	
4	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2				-		

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
 (注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
 (注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
 (注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち, 主な産業 <sup>注9</sup>					
		サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
		(百万円)					
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	3月	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	p 26,910,545	p 3,608,622	p 2,037,967	p 4,798,168	p 2,567,574	p 3,667,411
	2	p 27,282,500	p 3,687,568	p 1,896,316	p 4,763,061	p 2,782,956	p 3,392,731
	3	p 35,638,194	p 3,926,832	p 2,203,962	p 5,644,715	p 3,344,390	p 3,797,687
		対前年比(%)					
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
		対前年同月比(%)					
平成27年	3月	3.2	3.7	0.5	3.7	3.7	-4.8
	4	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	p 1.0	p 3.4	p 2.8	p -0.2	p 0.4	p -5.6
	2	p 1.9	p 8.3	p 3.8	p 1.2	p 4.4	p -6.8
	3	p -0.3	p 4.7	p 0.3	p -2.6	p 2.4	p -8.1

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。





## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)		(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

## 公表予定(平成28年6月～7月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 6月		
3日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年5月分
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)4月分(速報)
14日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)4月分 平成28年(2016年)4月分(確報)
20日	人口推計	平成28年1月1日現在確定値及び平成28年6月1日現在概算値
23日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)5月分
24日	統計でみる市区町村のすがた2016 刊行	
29日	平成27年国勢調査 抽出速報集計	平成27年10月1日現在
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年4月分(速報)及び平成28年1月分(確報)
7月		
1日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年(2016年)5月分 平成28年(2016年)6月分(中旬速報値) 平成28年5月分 平成28年6月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年6月分
12日	個人企業経済調査(構造編)	平成27年結果
15日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)5月分 平成28年(2016年)5月分(確報)
20日	人口推計	平成28年2月1日現在確定値及び平成28年7月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)6月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)6月分(速報)及び平成28年(2016年)4～6月 期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年(2016年)6月分(速報) 平成28年(2016年)6月分 平成28年(2016年)7月分(中旬速報値) 平成28年6月分 平成28年7月分 平成28年5月分(速報)及び平成28年2月分(確報)

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

あなたの答えが、  
未来への答えになる。

統計  
調査



統計調査員の「ちよウサ」ちゃん

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

日本の雇用、  
どうなっているのかな？



それ **労働力調査** で見えてくる

労働力調査は毎月実施。  
完全失業率などがわかります。

1か月に消費する金額は、  
どれくらいなのかしら？



それ **家計調査** で見えてくる

家計調査は毎月実施。  
家計収支の実態がわかります。

物価の上がり下がり、  
気になるわ



それ **小売物価統計調査** で見えてくる

小売物価統計調査は毎月実施。  
消費者物価指数などがわかります。

日本の個人企業、  
今どれくらい元気なの？



それ **個人企業経済調査** で見えてくる

個人企業経済調査は四半期ごとに実施。  
個人企業の経営の実態がわかります。

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索



皆様の個人情報は  
厳重に保護されます。

「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられて  
いますので、調査の内容が漏れるようなことはありません。



統計調査を装った  
「かたり調査」にご注意ください。

統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思  
われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせくだ  
さい。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 76

平成 28 年 6 月

平成 28 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)